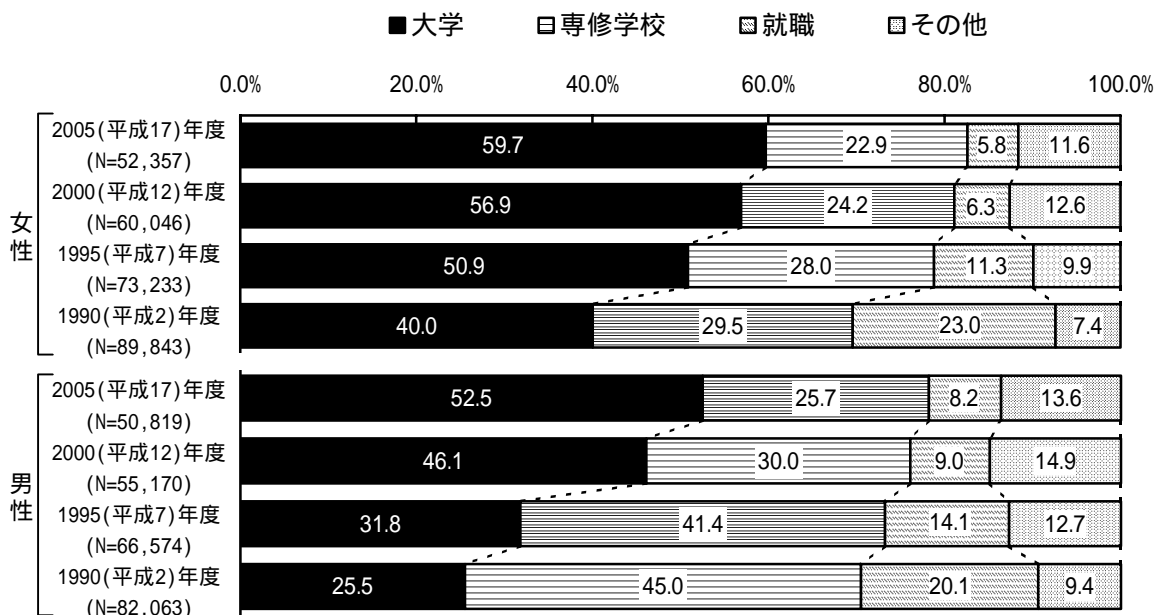


分野別男女比

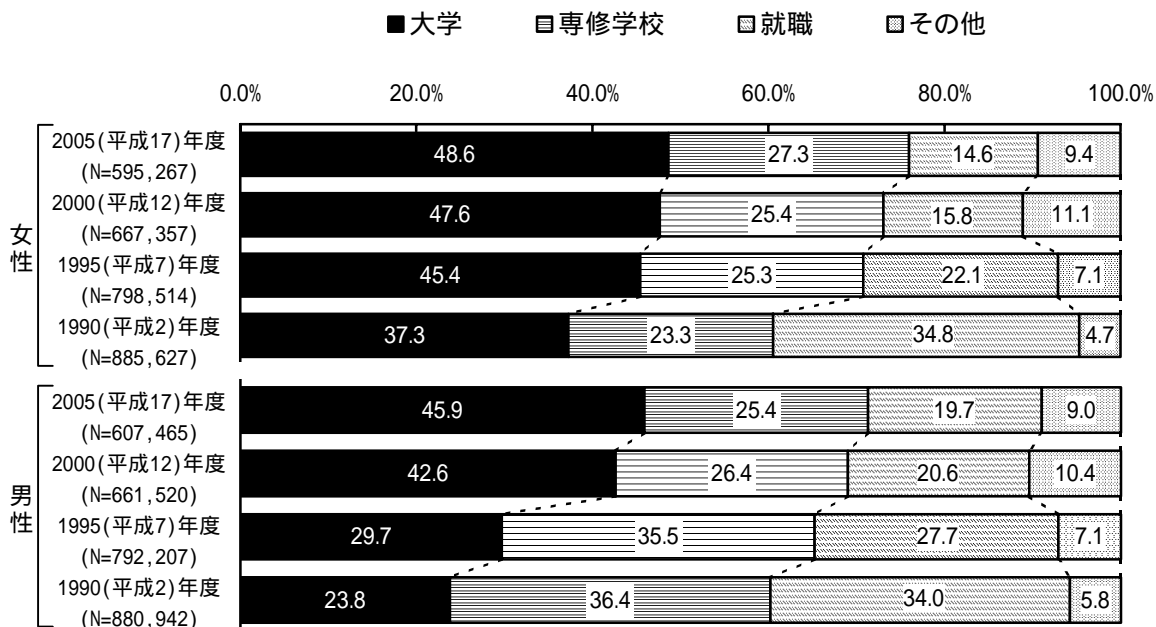
1 高等学校卒業者の進路の推移

高等学校卒業者の進路の推移は、都の大学進学率は男女ともに増加しており、また全国の数値よりも高い。一方、就職率は全国が都を上回っている。また、専修学校進学率は都では男女ともに減少しているが、全国の女性は増加している。

図表 - 1 - 1 高等学校卒業者の進路の推移（都）



図表 - 1 - 2 高等学校卒業者の進路の推移（全国）



注1：大学は短大を含む

注2：「就職」の割合は、「学校基本調査」掲載の就職者数から算出したもので、同資料掲載の「就職率」とは異なる。

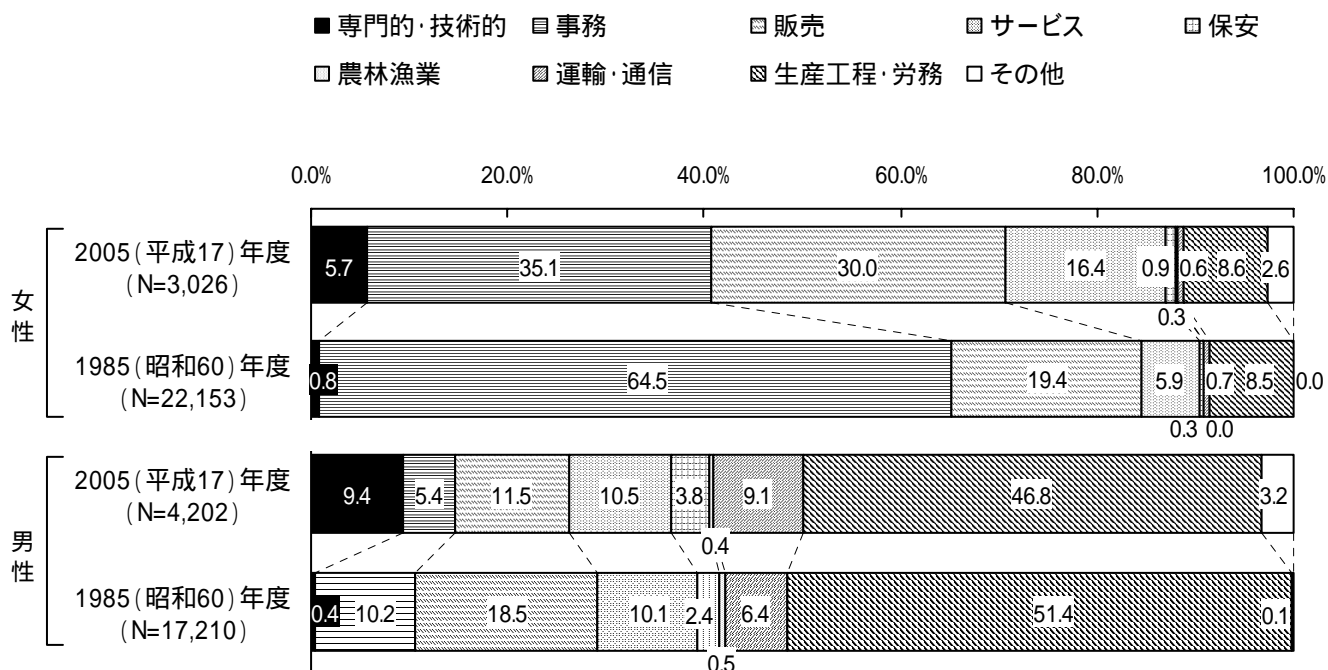
注3：平成2年度以外の「専修学校」は、「専修学校（専門課程）進学者」と「専修学校（一般過程）等入学者」の合計。

注4：平成17年度、平成12年度は、「その他」に「公共職業能力開発施設等入学者」、「死亡・不詳の者」、「それ以外の者」を含む。平成7年度、平成2年度は、「その他」に「無業者」、「死亡・不詳の者」を含む。

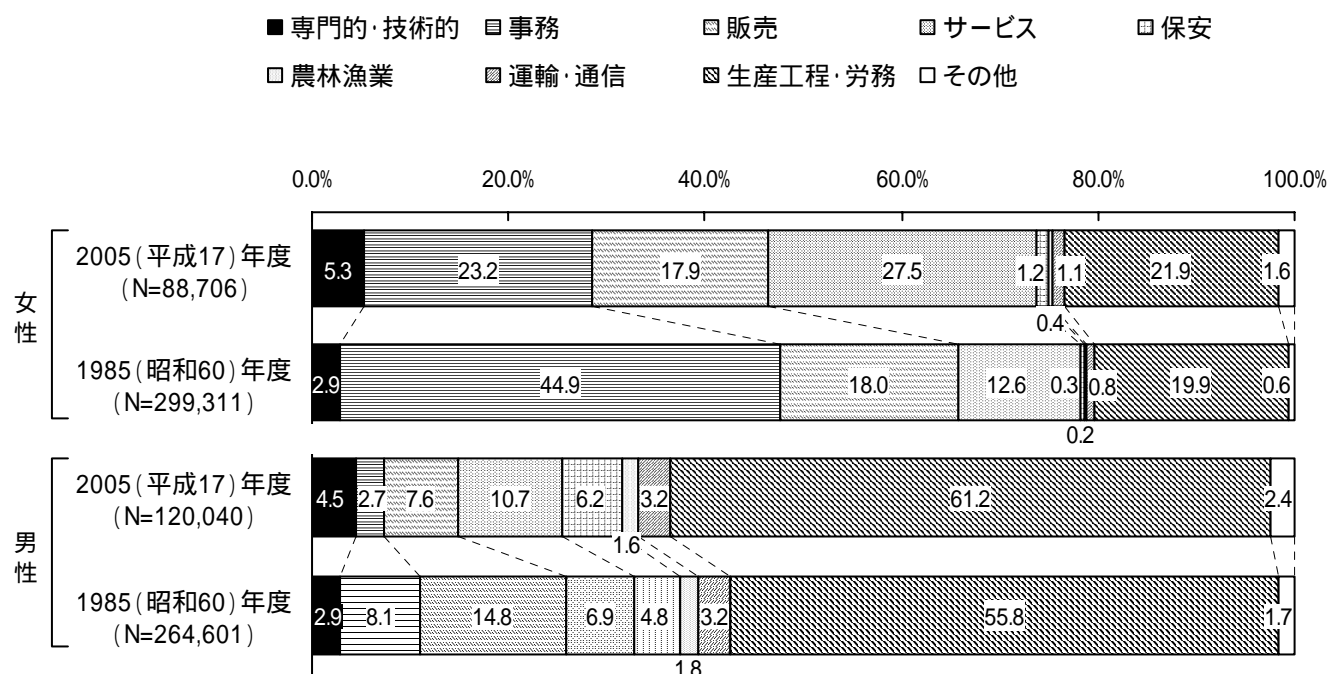
資料：文部科学省「学校基本調査」

都の高校卒業後の就職者の職業分類は、平成17年度では女性は「事務」、男性は「生産工程」が最も高い。昭和60年度と比較すると、女性は都と全国ともに「事務」が大きく減少している一方「サービス」が増加している。また「販売」については都の女性は増加している。

図表 - 1 - 3 高等学校卒業後の就職者の職業分類（都）



図表 - 1 - 4 高等学校卒業後の就職者の職業分類（全国）



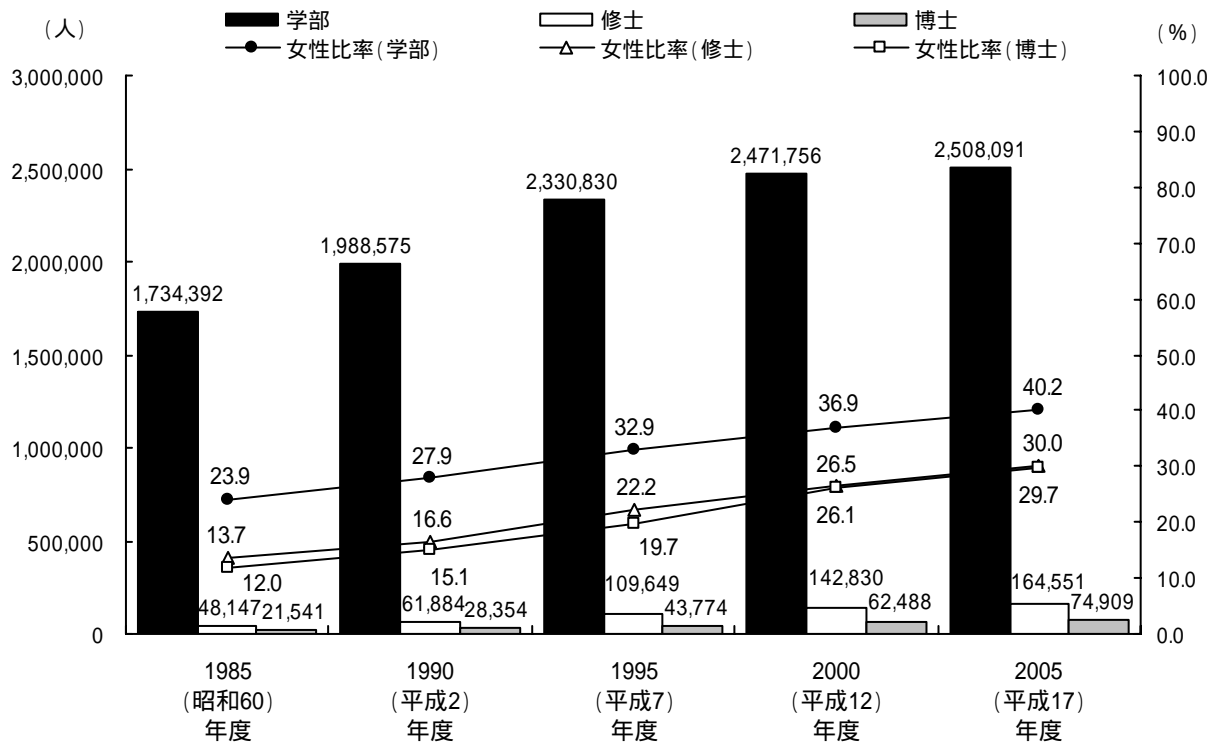
注：昭和60年調査では「採掘作業」の項目があったが、ここでは「生産工程・労務」に含まれている。

資料：文部科学省「学校基本調査」

2 学部学生・院生に占める女性の割合、専攻分野別男女の割合

学部学生・院生（修士・博士）に占める女性の割合は、年々増加する傾向にある。平成 17 年度は昭和 60 年度と比べていずれも 15 ポイント以上の増加がみられる。

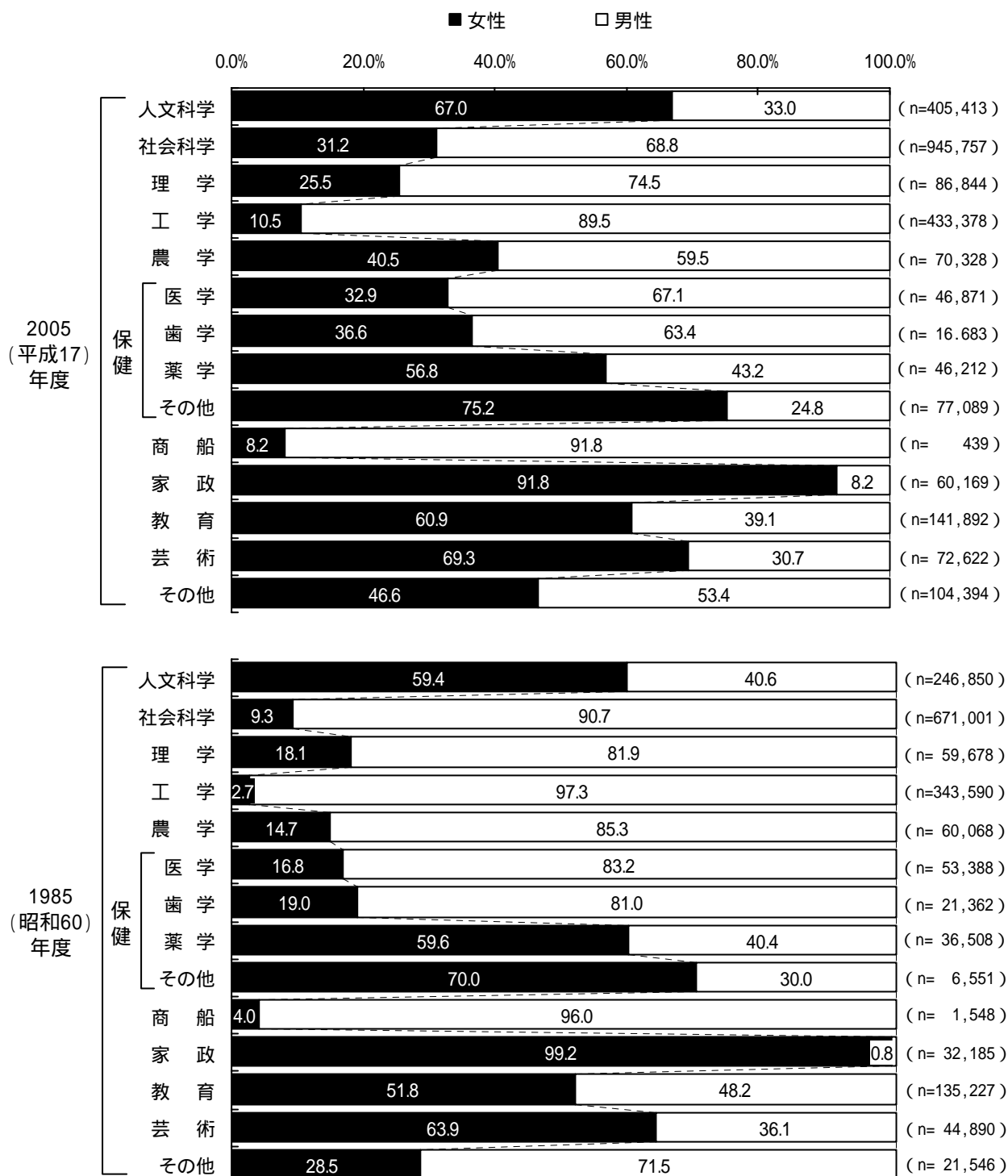
図表 - 2 - 1 学部学生・院生に占める女性の割合（全国）



資料：文部科学省「学校基本調査」

学部・専攻分野別男女比は、全体的に女性の割合が増加している傾向がみられ、特に「社会科学」、「工学」、「農学」、「医学」、「歯学」で女性の割合が大幅に増加している。また、「薬学」、「家政」で男性の割合が増加している。

図表 - 2 - 2 学部・専攻分野別男女比（全国）

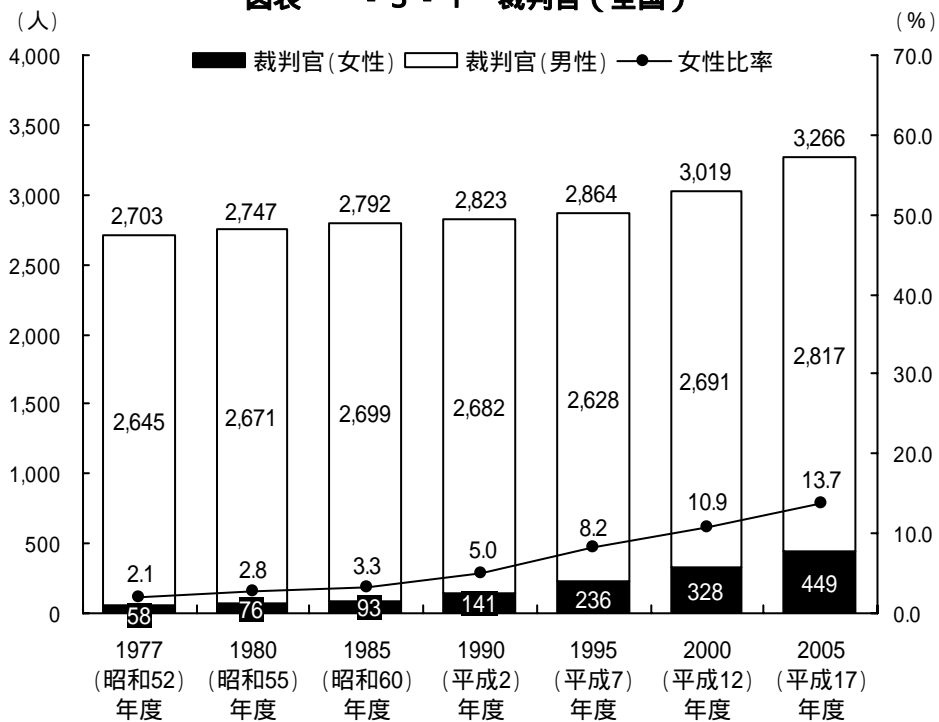


資料：文部科学省「学校基本調査」

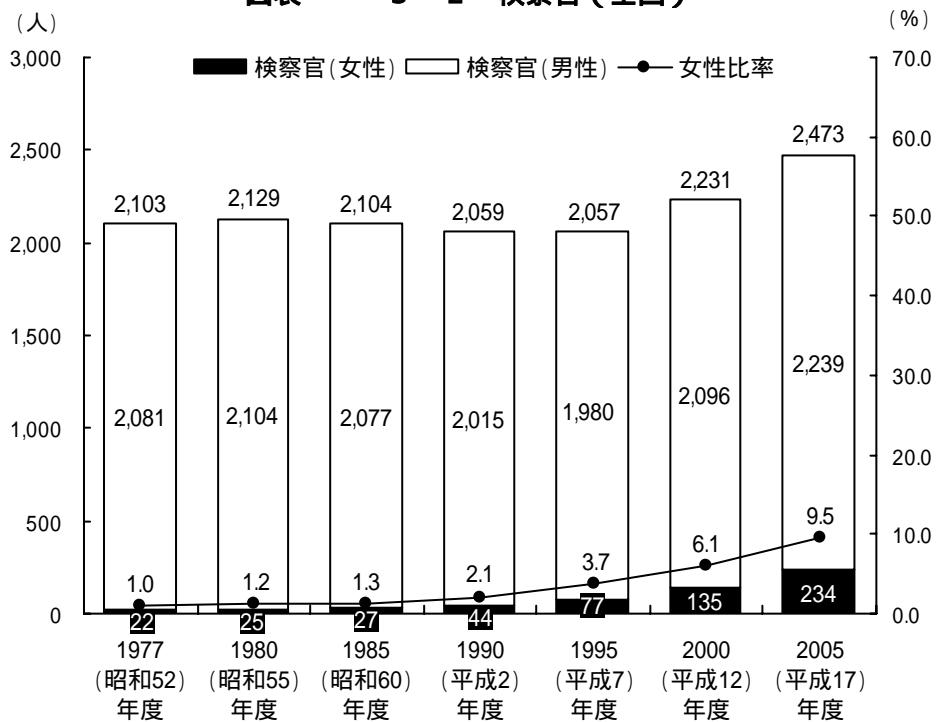
3 法曹分野への女性の進出

法曹分野では、裁判官、検察官、弁護士のいずれも年々女性比率が高くなっており、平成17年度の裁判官と弁護士の女性比率は全体の1割を超えている。

図表 - 3 - 1 裁判官(全国)

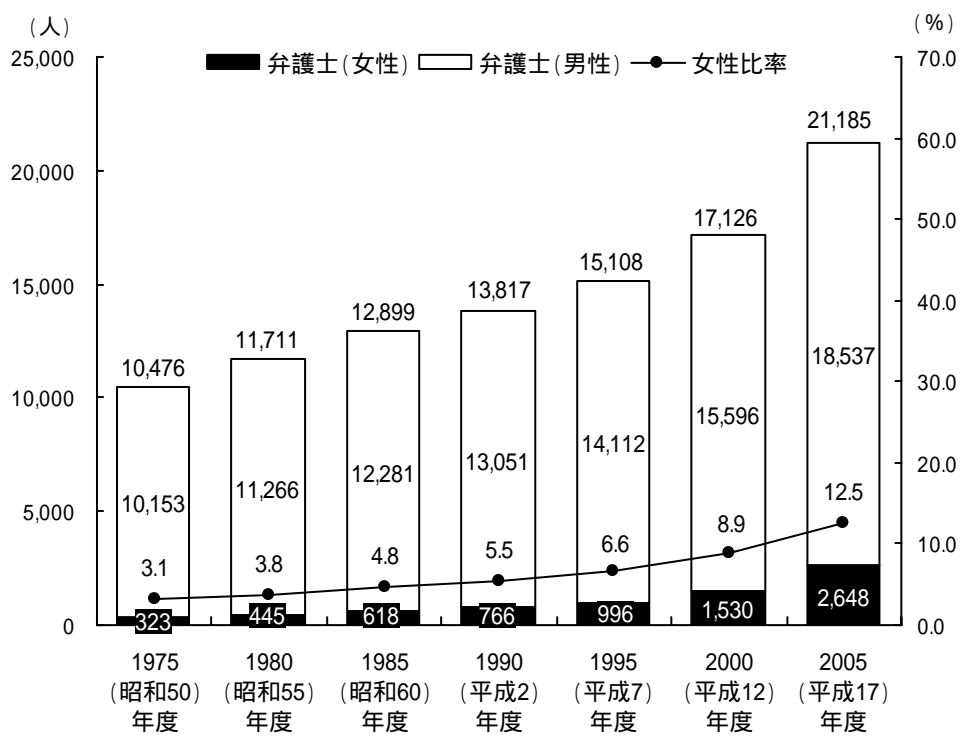


図表 - 3 - 2 検察官(全国)



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

図表 - 3 - 3 弁護士(全国)

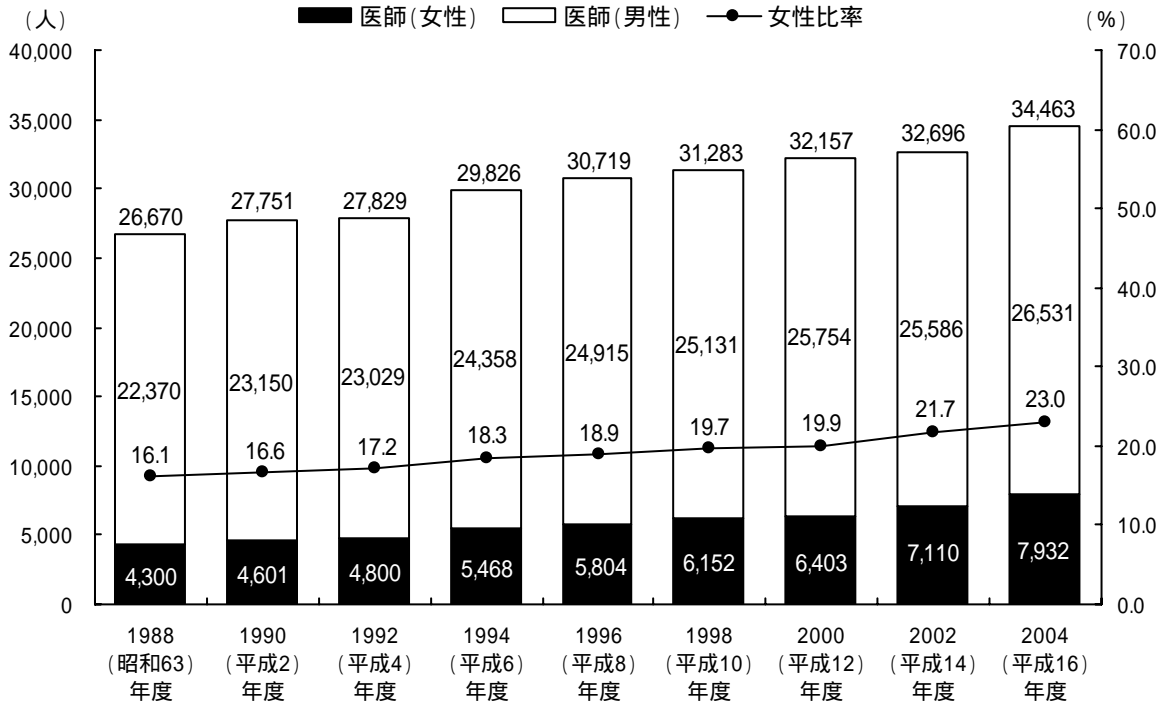


資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

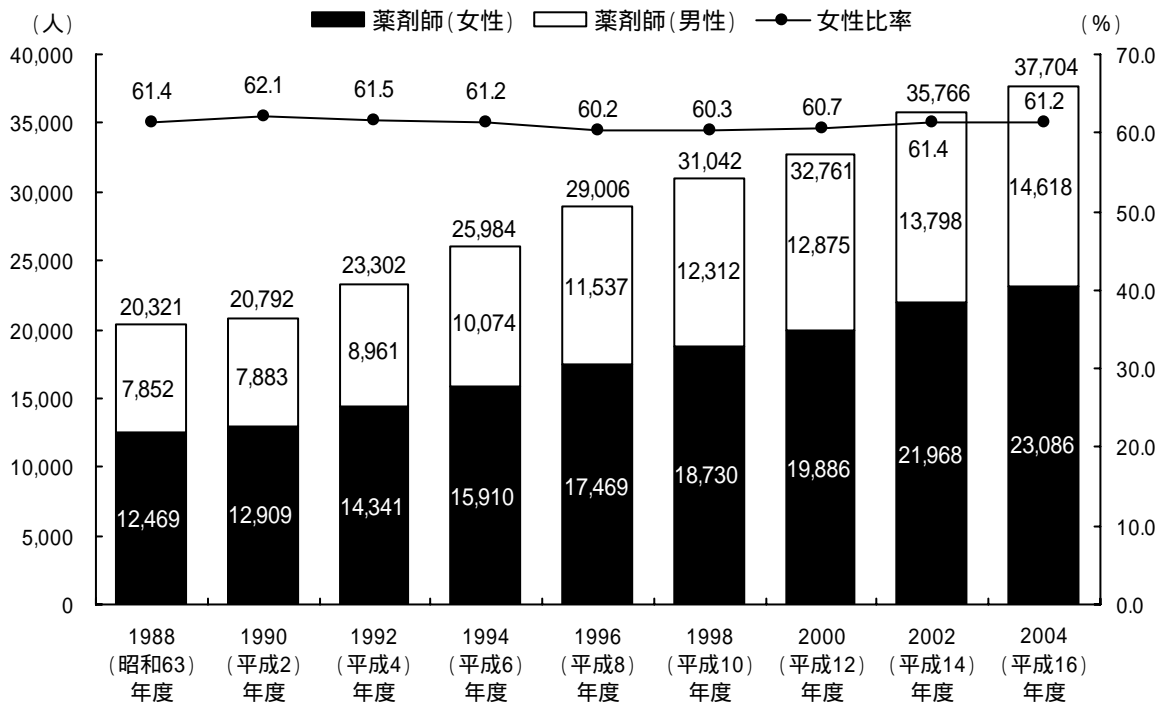
4 医師・薬剤師の女性の割合

医療分野の女性の割合について、医師の女性比率は年々増加している。一方薬剤師については、女性の人数は増加しているものの女性比率はほぼ横ばいで6割を占める。

図表 - 4 - 1 医師(都)



図表 - 4 - 2 薬剤師(都)

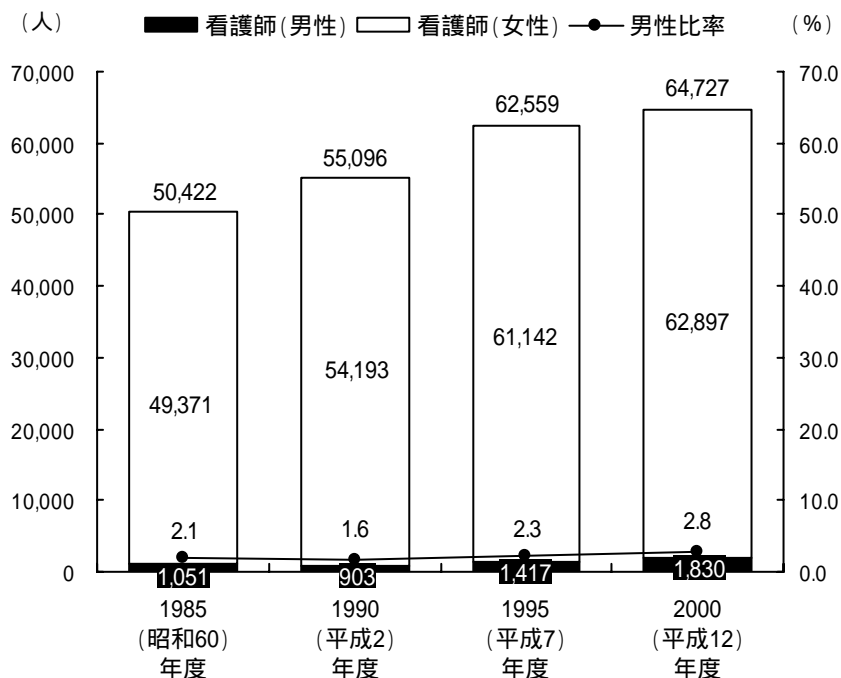


資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」

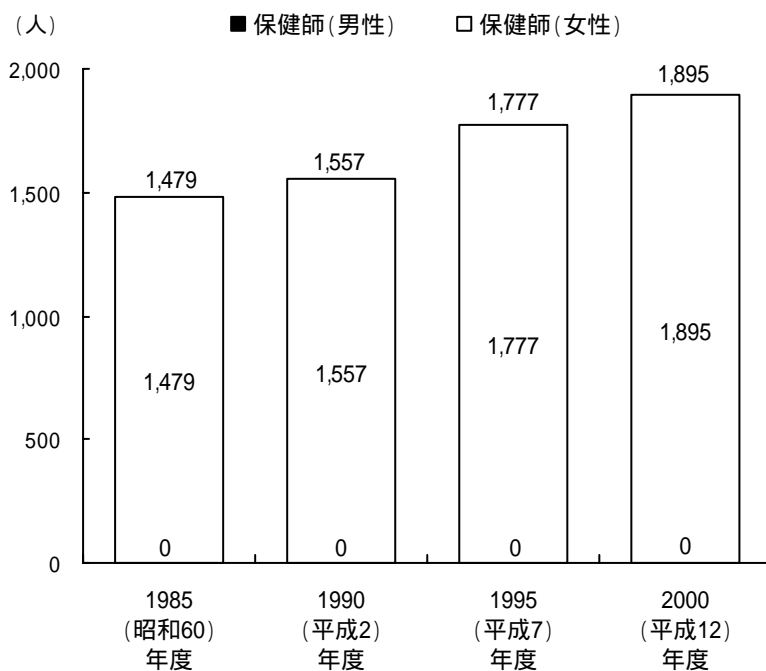
5 看護師・保健師への男性の進出

看護師・保健師への男性の割合は、看護師の男性比率はわずかながら増加する傾向にあるが、保健師の男性はいない。

図表 - 5 - 1 看護師（都）



図表 - 5 - 2 保健師（都）



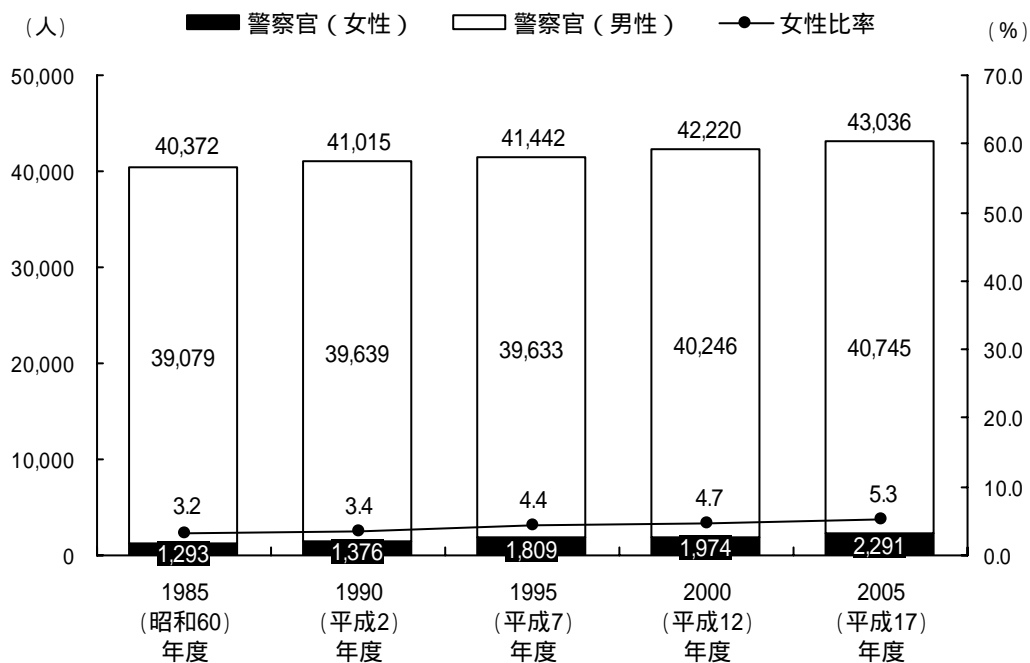
注：保健師の国家試験を男性が受験できるようになったのは1994（平成6）年度から

資料：総務省「国勢調査」

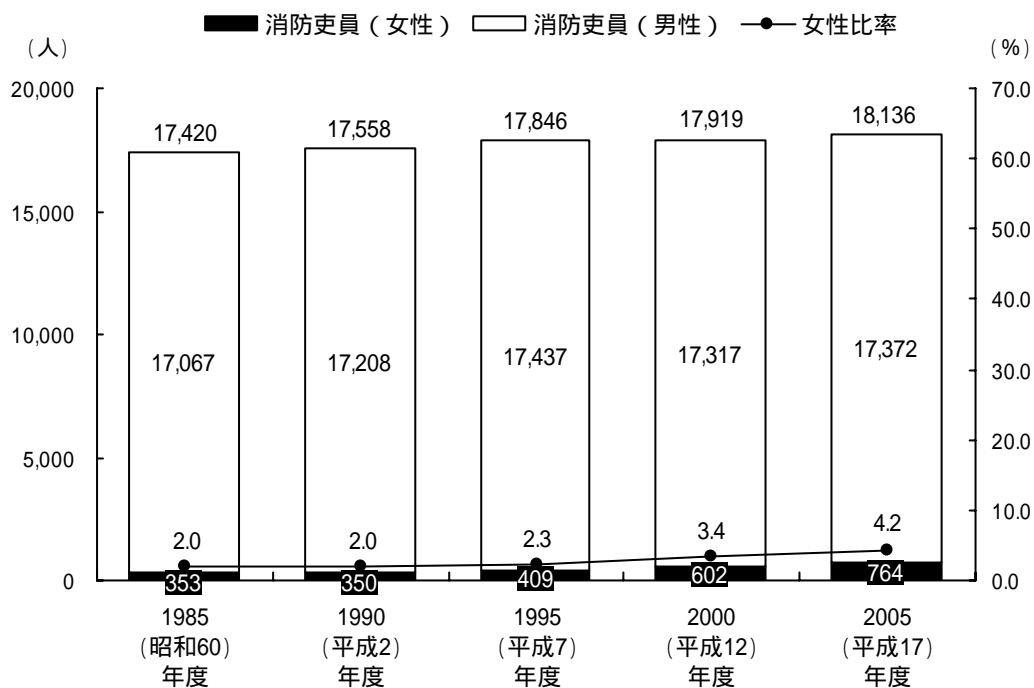
6 警視庁・消防庁職員への女性の進出

警視庁、消防庁職員への女性の進出状況は、警察官、消防吏員ともに女性比率がわずかながら年々増加する傾向にある。

図表 - 6 - 1 警察官（都）



図表 - 6 - 2 消防吏員（都）

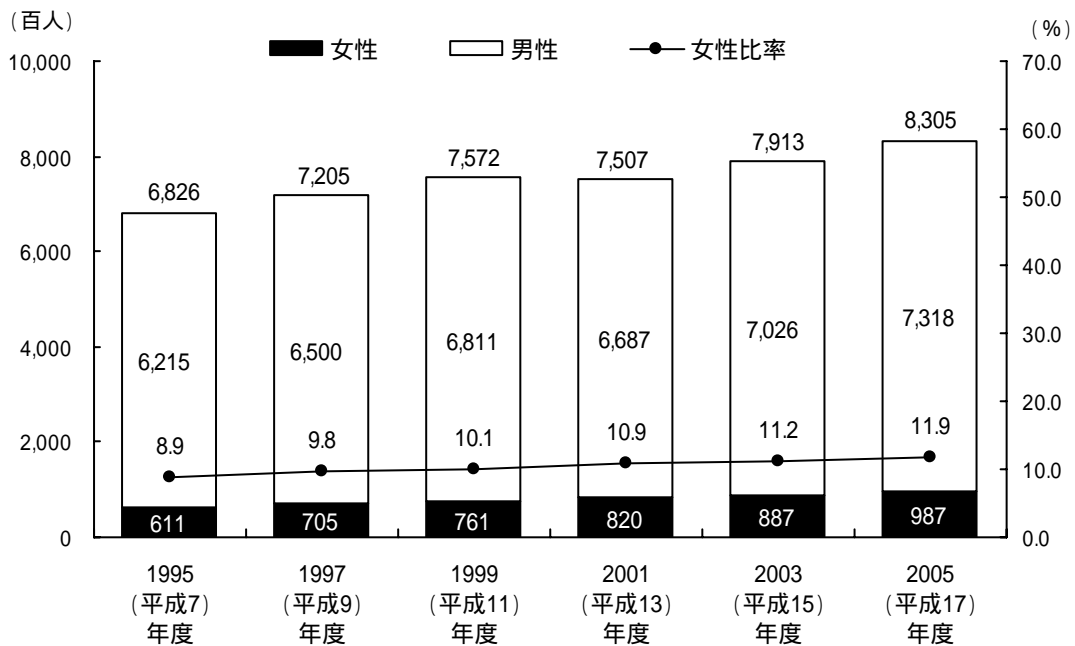


資料：東京都人事委員会「都職員の構成」

7 研究分野の女性の割合

研究者数の女性比率は、平成7年度以来わずかながら増加する傾向がみられる。

図表 - 7 - 1 研究者数と女性比率の推移



注1：「研究者」とは、大学（短期大学を除く。）の過程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている次の者をいう。

< 企業等及び非営利団体・公的機関 >

主に研究に従事する者、 研究を兼務する者

< 大学等 >

本務者（内部で研究を主とする者） 兼務者（外部に本務を持つ者）

注2：平成9年及び平成14年に調査対象範囲を拡大している。

注3：男女別の研究者数は平成13年までは実際に研究業務に従事した割合であん分した値、14年以降はあん分しない実数値

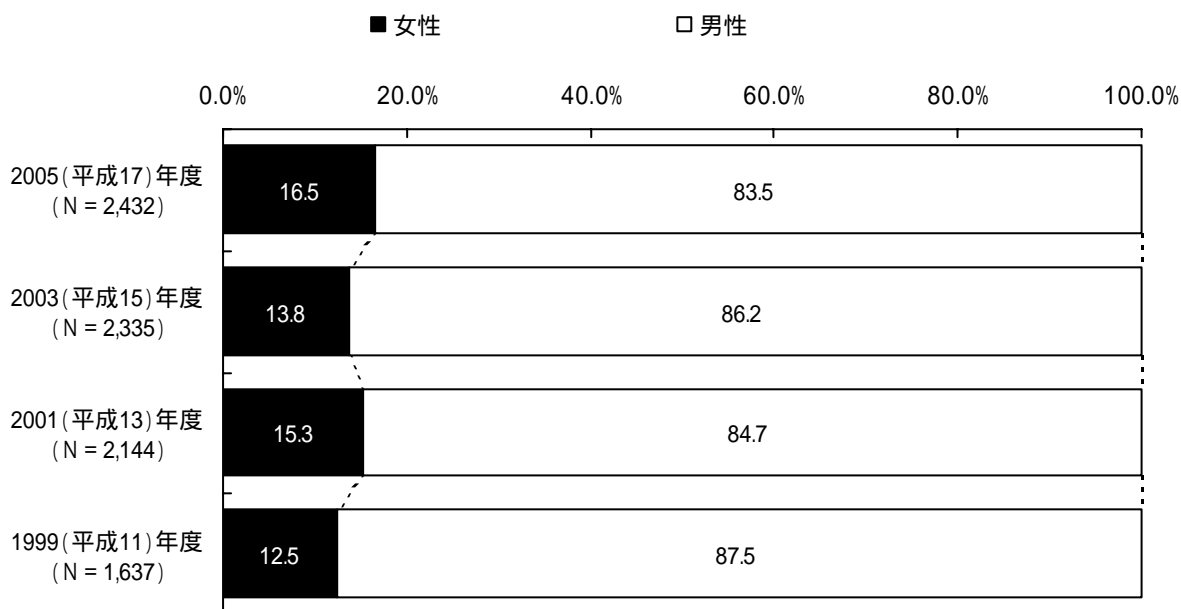
資料：総務省「科学技術研究調査」

8 起業家の性別、年齢、起業意向

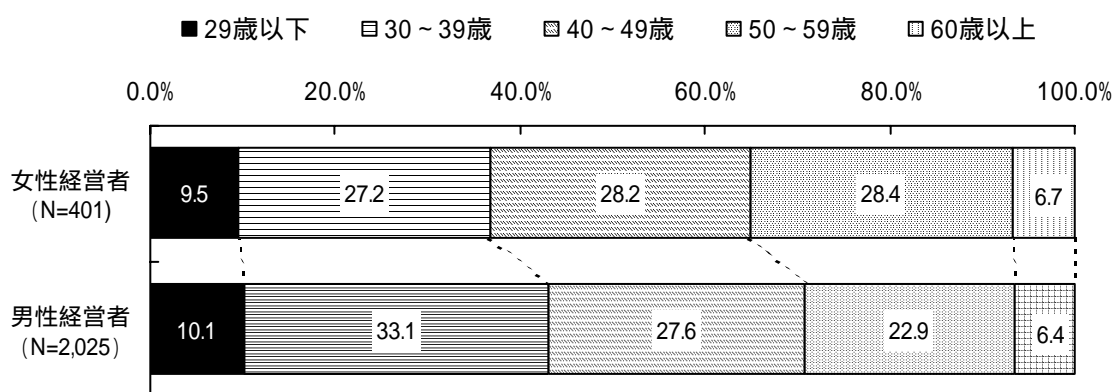
平成17年度の起業家の男女比は、平成11年度からの推移をみると、男性がいずれの年も8割以上を占めている。女性はわずかに増加傾向がみられる。

創業時の年齢は、男性は30～39歳が最も多く、女性は30代、40代、50代それぞれで3割弱を占める。

図表 - 8 - 1 起業家の性別の推移



図表 - 8 - 2 創業時の年齢

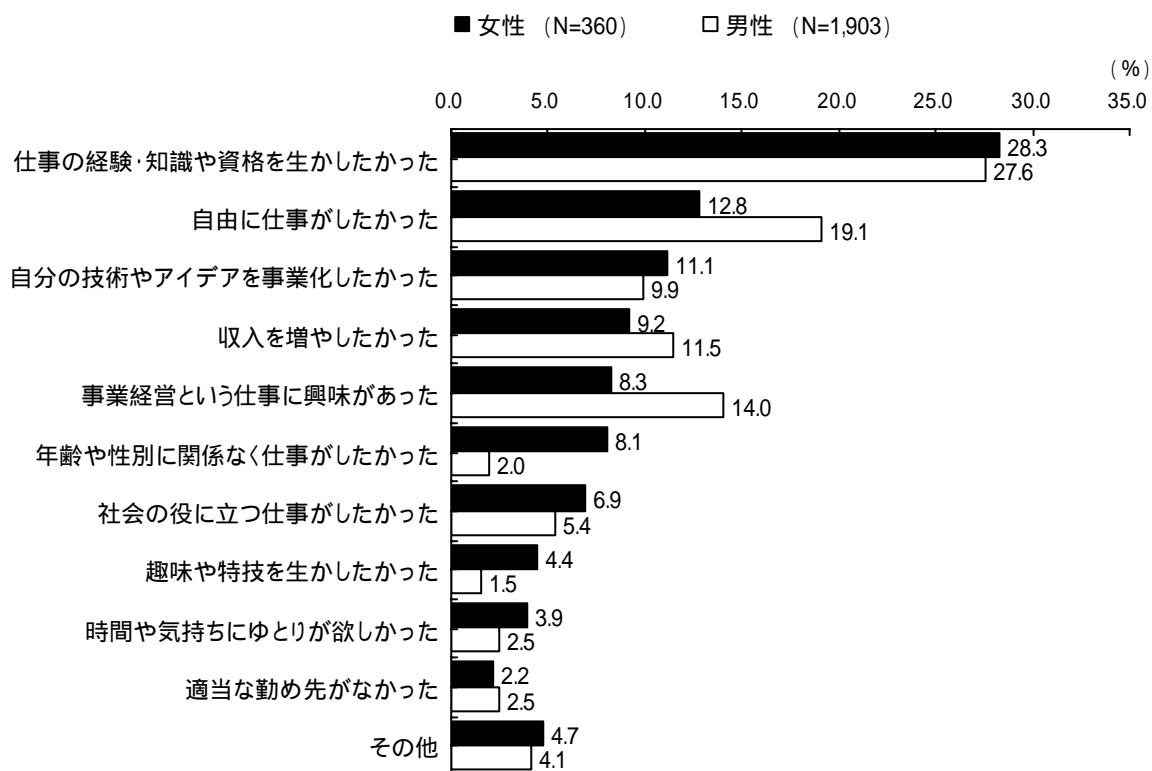


注：調査は国民生活金融公庫が2004（平成16）年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の起業（開業前の企業を含む）8,836社を対象

資料：国民生活金融公庫「新規開業実態調査」2005（平成17）年

起業した理由は、男女ともに「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」が最も高い。次いで「自由に仕事をしたかった」が男女ともに続いている。
 また男性と女性の比較では、男性は「自由に仕事をしたかった」「事業経営という仕事に興味があった」が高いのに比べ、女性は「年齢や性別に関係なく仕事をしたかった」が比較的高い。

図表 - 8 - 3 起業した理由



注1：調査は国民生活金融公庫が2004（平成16年）年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の起業（開業前の企業を含む）8,836社を対象

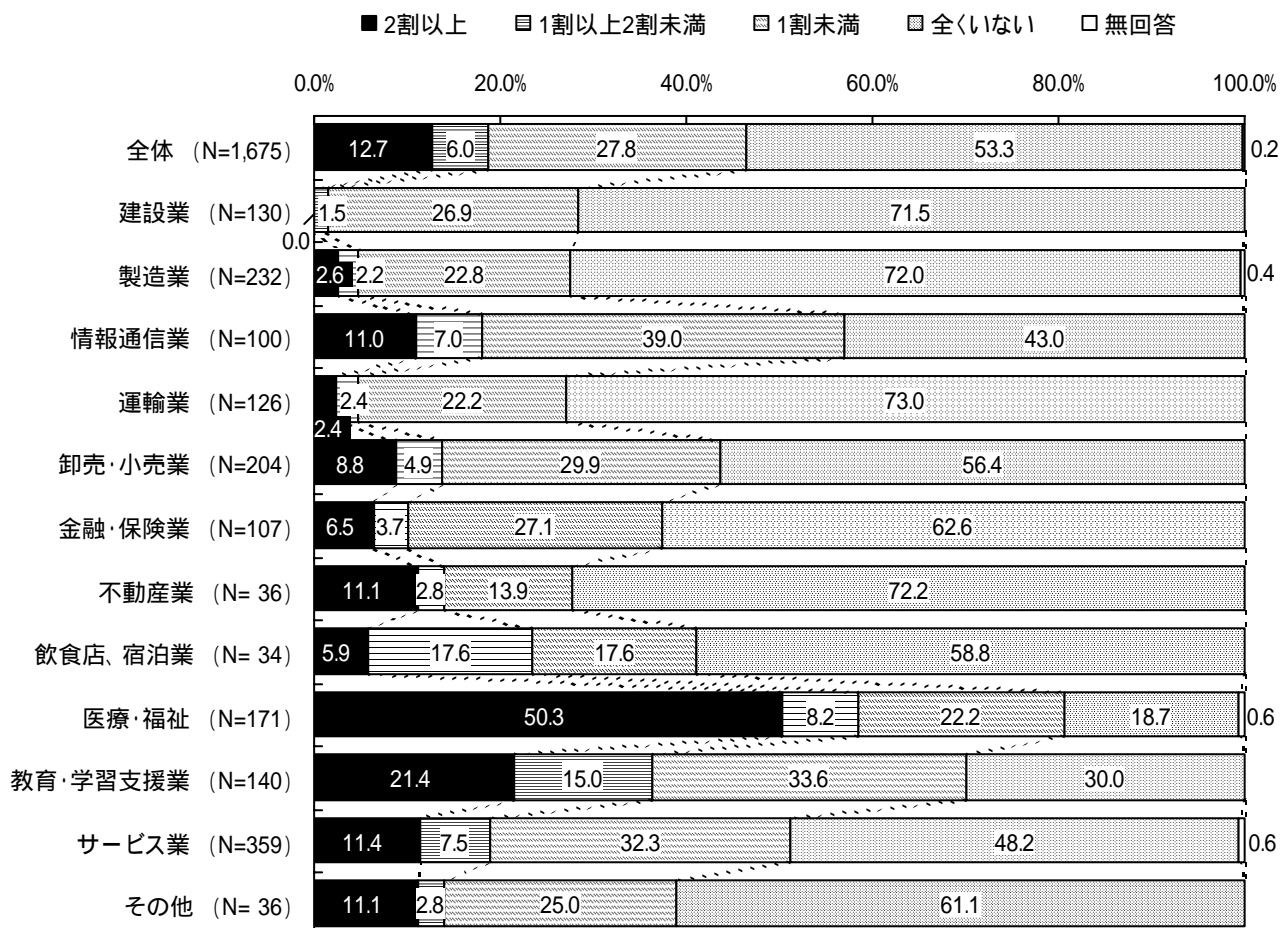
注2：最もあてはまるものについての回答

資料：国民生活金融公庫「新規開業実態調査」2005（平成17）年

9 民間企業における女性の活用

民間企業における管理職等役職の女性の割合が「2割以上」とする業種は、医療・福祉で5割を超えており、教育・学習支援事業では2割強、情報通信、サービス、不動産では1割を超えている。一方、建設、製造、運輸、不動産は「全くいない」が7割を超えている。

図表 - 9 - 1 職場の全管理職に占める女性管理職の割合（都）



注1：「管理職」とは課長相当職以上

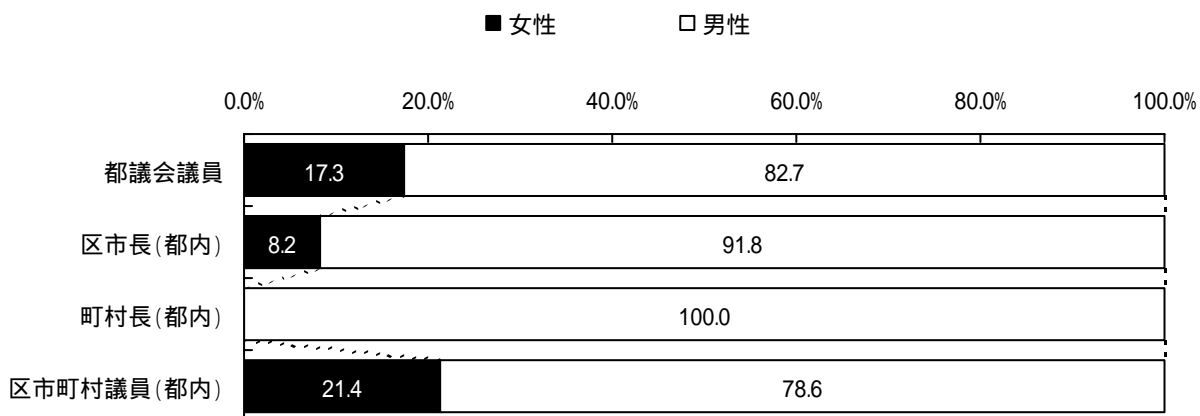
注2：対象は、都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所に勤務する従業員

資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」2004（平成16）年

10 国及び地方議員、首長等に占める女性の割合

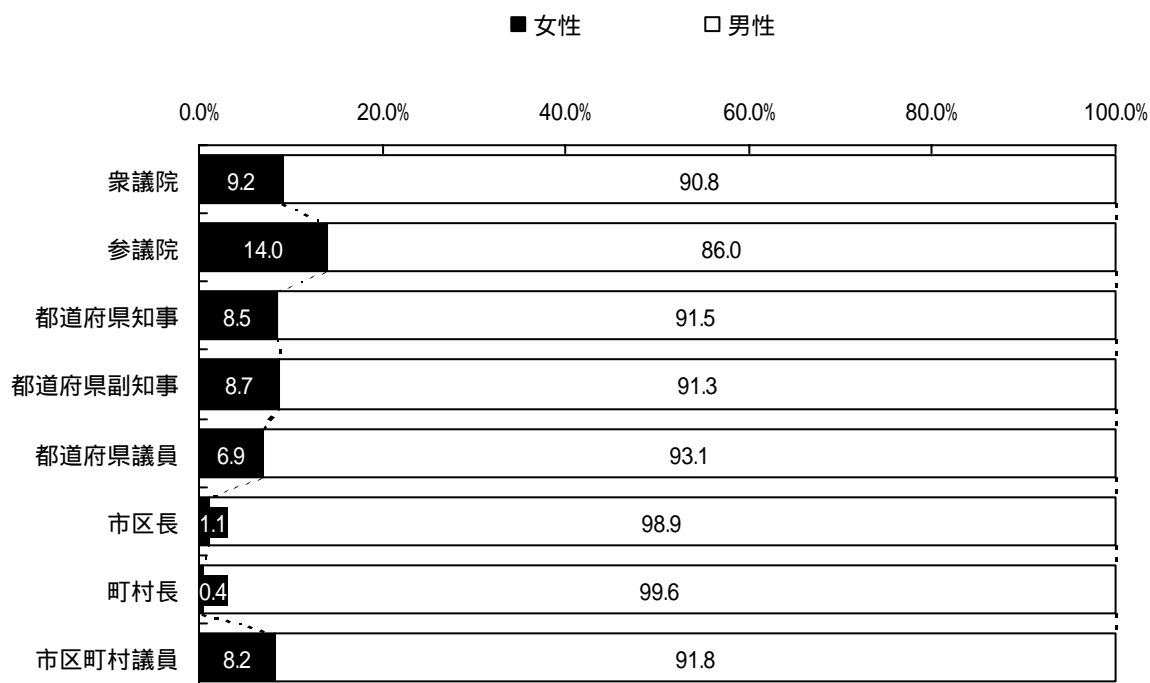
全国都道府県議員会に占める女性の割合は6.9%であり、都議会議員に占める女性の割合は17.3%である。また、全国市区町村議員に占める女性の割合は8.2%であり、都内区市町村議員の女性の割合は21.4%である。

図表 - 10 - 1 都議会議員、首長等に占める女性の割合（都）



資料：東京都議会調べ：2005（平成17）年7月現在
 東京都区市長会調べ：2006（平成18）年1月現在
 東京都町村長会調べ：2006（平成18）年1月現在

図表 - 10 - 2 国及び地方議員、首長等に占める女性の割合（全国）



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」2006（平成18）年
 全国市長会調べ：2006（平成18）年3月現在
 全国町村長会調べ：2006（平成18）年3月現在